

成人の学習行動 ——生活行動との関係について——

浅井 経子

(筑波大学大学院)

はじめに

これまでの成人の学習行動の範囲（学習行動圏）に関する研究では、学習行動の範囲は性や学習内容によって相違がみられること、また日常の生活行動圏と密接な関係があることなどが指摘されてきた⁽¹⁾。しかし、その場合の日常の生活行動圏と学習行動圏との関係については、通勤圏と学習行動圏、買物の行動圏と学習行動圏との間の関係のみに限られており、日常の様々な生活行動のうちどのような生活行動がどのくらいの力で学習行動に影響を与えているかということについては明らかにされてこなかった。そこで本論では、学習行動の範囲を規定する要因として日常の生活行動の範囲を取り上げ、どのような生活行動がどのくらいの規定力をもって学習行動に影響を与えているかということを解明することにした。

ところで、学習行動圏といってもいろいろな考え方や測定の仕方がある。例えば、どんな学習場所で学習しているかということもその一つであろうし、自宅から学習場所の距離や時間でそれを表すこともできる。ここでは、学習行動の範囲を考えるにあたって、学習場所の所在地（地域）を考えてみた。したがって、学習行動の範囲と比較するということから日常の生活行動の範囲も、生活行動の場所（地域）からみتينことにした。

なお、日常の生活行動と学習行動との関係を問題にするにあたって、本論

では昭和55年6月に実施した栃木県藤原町調査結果⁽²⁾を取り上げ、分析の方法⁽³⁾として実験計画法を用いた。

1 生活行動圏と学習行動圏

まず、藤原町住民の学習行動の範囲と日常の生活行動の範囲を比較してみることしよう。学習行動の範囲についていえば(表1)、学習場所が自宅と答えた学習者は約35パーセント、住⁽³⁾ 表1 学習場所の所在地 (N=218)

んでいる地区(字)内が約20パーセント、住んでいる地区(字)以外の藤原町内が約17パーセントになっている。学習場所を藤原町内と藤原町外とに分けてみると、藤原町内で学習している者は学習者全体の約4分の3に達しており、それに対して藤原町外で学習している者は約4分の1である。藤原町住民の学習行動の範囲は自宅の者もかなり多く、せいぜい出かけても藤原町内までの者が多数を占めている。

さてそれでは、日常の生活行動の範囲はどうであろうか。表2は藤原町住民の仕事(生徒・学生の場合は学校)の場所、ふだん着のシャツ、ブラウス、セーターなどを買いに行く場所、映画、演劇、音楽会、スポーツ見物などの

表2 生活行動の範囲 (N=839)

生活行動	ない	住んでいる地区(字)内	住んでいる地区(字)以外の藤原町内	藤原町外	無記入	計
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
仕事(学校)の場所	11.2	40.4	20.9	16.7	10.8	100.0
シャツ、ブラウス、セーターなどの買物の場所	1.7	6.9	3.0	82.7	5.7	100.0
気晴しの場所	21.1	3.0	3.8	62.0	10.1	100.0
友人宅の場所	9.7	9.9	10.5	61.3	8.6	100.0

気晴しの場所、この数年間に何回かつき合いで訪ねた友人宅で一番遠く⁽⁴⁾の場所を示したものである⁽⁵⁾。

仕事の場所では、藤原町住民の約6割が藤原町内を生産的行動の範囲としている。しかも、その内訳は住んでいる地区（字）内が約4割、住んでいる地区（字）以外の藤原町内が約2割である。藤原町住民の生産的行動は、多くの者が自分の家の近所までであり、その範囲は広いとはいえない。生産的行動の範囲を藤原町外までとする者は2割にも満たない。

それに対し、買物といった家政的行動や気晴しといった文化的行動や友人宅といった社会的行動になると、藤原町内を行動範囲とする者より藤原町外まで出かける者の方が多くなり、これらの行動範囲はかなり広がっている。

家政的行動については、その範囲が藤原町内と答えた者は約1割であるのに対し、藤原町外と答えた者は8割を越えている。また、文化的行動については、気晴しの場所が「ない」と答える者も多いが、藤原町内を行動範囲とする者はわずかであって、藤原町外まで出かける者が6割以上もいる。社会的行動についても、藤原町内を行動範囲とする者は約2割で、藤原町外を行動範囲とする者はやはり6割を越えている。

以上のことから、藤原町住民の生産的行動については、その範囲を藤原町内とする者が多くを占め、家政的行動、文化的行動、社会的行動になると藤原町外をそれらの行動範囲とする者が多くを占めていることがわかる。そこでこれらの生活行動を藤原町住民の学習行動と比較してみると、学習行動は生産的行動にやや類似しているがその他の生活行動とは全く関係がないように思われる。しかし、ここで取り上げた日常の生活行動は、調査対象となった藤原町住民全体の傾向であって、特に学習者の生活行動に限ったものではない。日常の生活行動と学習行動の関係を問題とするならば、学習者の生活行動にしぼってそれと学習行動の範囲との相関をみなければならぬであろう。

2 学習者の行動

ここで次に、学習者の生活行動の範囲と学習行動の範囲との関係を、それぞれの生活行動別にみてみることにする。

仕事の場所別に学習場所の所在地の比率をみると(表3)、藤原町内で学習している者は仕事がない者で約86パーセント、藤原町内で仕事をしている者で約76パーセントとなっており、藤原町外で仕事をしている者になると約58パーセントまで減少している。逆に藤原町外まで学習しに出かける者の比率は、仕事の場所が自宅から遠くなる学習者程増えている。このように生産的行動の範囲と学習行動の範囲には正の相関がみられ両者に関係があることが推測⁽⁶⁾できる。

買物の場所と学習場所との関係の場合は(表4)、両者の間にはっきりした相関があるとはいえないようである。既に述べたように、買物にといった生活行動圏と学習行動圏の間には関係があるとこれまでの研究でいわれてきた。しかし、藤原町調査の場合、表3からでは学習行動はあまり家政的行動⁽⁷⁾に関係がないように思われる。

学習者の気晴しの場所については(表5)、気晴しの場所が藤原町内と答えた者の方が藤原町外と答えた者より藤原町内で学習している者の比率が高くなっている。また、同様に友人宅の場所別に学習場所をみても(表6)、友人宅が藤原町内にある学習者の方が藤原町外にある学習者より藤原町内で学習している者の比率が高くなっている。したがって、気晴しといった文化的行動やつき合い・友人関係といった社会的行動は学習行動に何らかの相関があると考えられる。

このように日常の生活行動と学習行動とを関係づけてみると、生産的行動や文化的行動や社会的行動は学習行動と何らかの関連がありそうに思える。しかし、家政的行動については、それと学習行動との間に関連があるとはいえなかった。それは藤原町調査では家政的行動についてのデータに偏りがあ

表3 仕事の場所別学習場所の所在地
(N=218)

学習場所 仕事の場所	藤原町内	藤原町外
な い	(%) 86.4	(%) 0.9
住んでいる地区(字)内	75.6	0.2
住んでいる地区(字)以外 の藤原町	77.1	20.8
藤原町外	58.1	37.2

表4 買物の場所別学習場所の所在地
(N=218)

学習場所 買 物	藤原町内	藤原町外
な い	(%) 100.0	(%) 0.0
住んでいる地区(字)内	64.3	14.3
住んでいる地区(字)以外※ の藤原町	100.0	0.0
藤原町外	71.1	26.2

※ 実数が10以下のもの

表5 気晴しの場所別学習場所の所在地
(N=218)

学習場所 気晴しの場所	藤原町内	藤原町外
な い	(%) 82.8	(%) 13.8
住んでいる地区(字)内※	85.7	14.3
住んでいる地区(字)以外 の藤原町	80.0	20.0
藤原町外	70.2	26.5

※ 実数が10以下のもの

表6 友人宅の場所別学習場所の所在地
(N=218)

学習場所 友人宅の場所	藤原町内	藤原町外
な い	(%) 84.6	(%) 15.4
住んでいる地区(字)内	78.9	15.8
住んでいる地区(字)以外 の藤原町	74.9	18.8
藤原町外	70.1	26.5

ったためとも考えられいま一つはつきりしない。しかもこれらの場合、日常生活行動と学習行動との間に相関がみられたとしても、ここではどちらがどちらを規定しているかわからない。いいかえれば、この場合生活行動が学習行動を規定するということは経験的にしか判断できないのである。また、それぞれの生活行動と学習行動の相関といっても、それぞれに様々な条件がはいってきているため、一概に比較することはできない。

そこで次に、同一条件の下でどのような生活行動がどのように学習行動を規定しているのかを解明することにした。

3 学習行動を規定する生活行動

日常の生活行動が学習行動を規定しているとすれば、どのような生活行動

がどのくらいの重みで学習行動を規定しているのだろうか。このことを明らかにするために、ここでは実験計画法⁽⁸⁾を用いて分析を試みた。

実験計画法を用いるにあたって、学習行動の規定要因と考えられる生活行動について、生産的行動に関しては住んでいる字内・字外で、家政的行動、社会的行動、文化的行動に関しては藤原町内・藤原町外で、生活行動の範囲を2水準で分けた。そしてそれらのそれぞれの生活行動の水準から組み合わせをつくった⁽⁹⁾。またこの場合、学習行動の範囲に住んでいる字内とする者の中から、2水準で分けた生活行動の組み合わせに該当する者を抽出し、それをサンプルとした。このように操作して、それぞれの生活行動の範囲に住んでいる字内から字外に変わるときあるいは藤原町内から藤原町外に変わるとき、住んでいる字内での学習者がどのくらい減少するかを測定した。そしてそこから、それぞれの生活行動が学習行動を規定する寄与率⁽¹⁰⁾を算出した。

表7は学習行動の規定要因として考えた生活行動の規定力(重み)を示したものである。この表から、仕事の場所、友人宅の場所×気晴しの場所、気晴しの場所などの要因には危険率1パーセント水準の有意差があることがわかる。これらの学習行動に対する寄与率はかなり大きく、これらの三要因を合わせると学習行動を規定する重み全体のおよそ4分の3近くの規定力をも

表7 学習行動を規定する生活行動の重み

要 因	二乗和	自由度	不偏分散	分散比	寄与率
仕事の場所	691.69	1	691.69	※※ 32.361	(%) 34.2
友人宅の場所 ×気晴しの場所	524.41	1	524.41	※※ 24.535	25.7
気晴しの場所	287.302	1	287.302	※※ 13.442	13.6
買物の場所	153.76	1	153.76	※ 7.194	7.6
仕事の場所 ×友人宅の場所	60.063	1	60.063	2.81	2.0
友人宅の場所	47.61	1	47.61	2.227	1.3
誤 差	192.365	9	21.374	—	15.6

※※ 分散分析のF検定で危険率1%水準の有意差があるもの。

※ 同じく5%水準の有意差があるもの。

つことになる。特に仕事の場所という要因だけでも、規定力全体の3分の1以上を占めているし、友人宅の場所×気晴しの場所の場合は約4分の1を占めている。

さらに、買物の場所という要因の場合でも、危険率5パーセント水準の有意差があり、規定力もかなりあるとみられる。前述した生活行動と学習行動の関係では、学習行動におよそ関連がないと思われた買物の場所が、実験計画法で分析してみると比較的高い寄与率を示していることがわかる。また、逆に学習行動に何らかの関連があると思われた友人宅の場所はそれのみでは学習行動に対してさほど大きな規定力をもっていないことがわかった。

それでは、これらの生活行動の違いが、どのくらい学習行動に変化を与えているのだろうか。次に寄与率の高かった生活行動を取り上げ、その生活行動の範囲の違いで住んでいる字内の学習者の占める比率がどう変わるかみてみることにする。

図1は仕事の場所別にみた住んでいる字内での学習者の比率である。仕事の場所が住んでいる字内にある学習者では、約7割が住んでいる字内で学習している。それに対して仕事の場所が字外にある学習者の場合は、住んでいる字内で学習する者の比率は5割弱に減少してしまっている。

また、友人宅の場所×気晴しの場所という交互作用の場合は(図2)、友人宅、気晴しの場所とも藤原町内にある学習者では約8割が住んでいる字内で学習している。しかし、友人宅が藤原町内にあっても気晴しの場所が藤原町外にある学習者になると、字内での学習者の比率は5割を大きく割ってしまう。気晴しの場所×友人宅という条件の中では、これが一番住んでいる字内で学習する者が少なくなる組み合わせである。

それでは気晴しの場所という要因だけを取り出した場合はどうか(図3)。気晴しの場所が藤原町内にある学習者の場合は、住んでいる字内での学習者は7割弱であるが、藤原町外になると5割強に減っている。さらに、買物の場所の場合は(図4)、買物の場所が藤原町内か藤原町外かで住んでいる字内での学習者の比率は約1割違ってきている。

○学習行動の規定要因

図1 仕事の場所別にみた字内での学習者

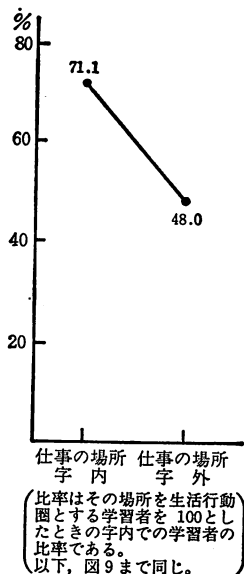


図2 友人宅の場所×気晴しの場所別にみた字内での学習者

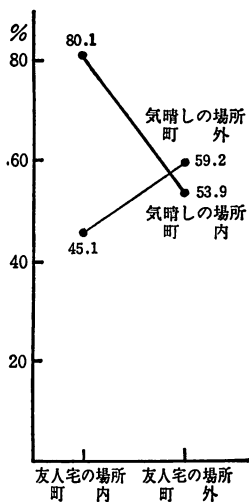


図3 気晴しの場所別にみた字内での学習者

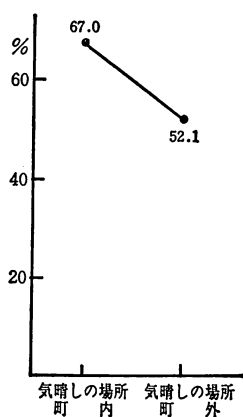
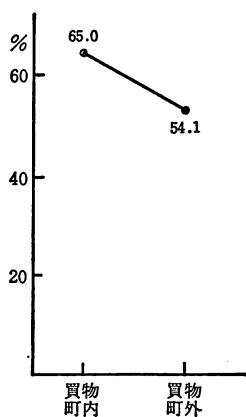


図4 買物の場所別にみた字内での学習者



これらの傾向から、学習行動の範囲を規定する要因は、主に生産的行動、社会的行動と文化的行動の交互作用、文化的行動、家政的行動などであるといえそうである。生産的行動や文化的行動や家政的行動の範囲が狭い場合は学習行動の範囲も狭くなり、これらの生活行動の範囲が広がれば学習行動の範囲も広がる傾向がある。

さて、これまで述べてきた日常の生活行動と学習行動との関係は、学習行動全体の中でいえる傾向であった。学習内容別に両者の関係をみると学習行動に影響を与える生活行動やその規定力は当然変わってくるであろう。

ちなみに、学習内容別に学習場所の所在地をみても(表8)、学習内容の違いで学習行動の範囲が変わってくることがわかる。実用的知識・技術に関する⁰³学習と教養・趣味・スポーツに関する⁰⁴学習別に学習場所の所在地を比較すると、実用的知識・技術に関する学習の方が住んでいる字外での学習者の比率は高く、逆に教養・趣味・スポーツに関する学習の方が住んでいる字内での学習者の比率は高くなっている。いいかえれば、教養・趣味・スポーツに関する学習より実用的知識・技術に関する学習の方が学習行動の範囲は広いといえそうである。

表8 学習内容別学習場所の所在地

それでは、教養・趣味・スポーツに関する学習を取り上げて、その学習行動の範囲を規定する生活行動について⁰⁵検討してみることにする。

学 習 内 容	字 内	字 外
実用知識・技術に関する学習	(%) 50.0	(%) 43.7
教養・趣味・スポーツに関する学習	59.1	39.4

教養・趣味・スポーツに関する⁰⁶学習行動を規定する要因として、まず友人宅の場所×気晴しの場所の交互作用、気晴しの場所、仕事の場所×買物の場所の交互作用があげられる(表9)。これらの要因はいずれも危険率1パーセント水準で有意差がみられる。また、住んでいる字内でこの領域の学習行動が起こることに対する寄与率はいずれの要因の場合も全体の4分の1に達し、これらの三つの要因を合わせると全体の4分の3近くになる。中でも気晴しの場所という要因は、友人宅の場所との交互作用でも寄与率は高く、また気晴しの場所のみでも寄与率が高い。し

たがってこの要因は、教養・趣味・スポーツに関する学習にかなり強い影響力をもっていると考えられる。

表9 教養・趣味・スポーツに関する学習行動を規定する生活行動の重み

要 因	二乗和	自由度	不偏分散	分散比	寄与率
友人宅の場所 × 気晴しの場所	889.53	1	889.53	※※ 26.302	(%) 24.7
気晴しの場所	886.55	1	886.55	※※ 26.214	24.6
仕事の場所 × 買物の場所	851.18	1	851.18	※※ 25.17	23.6
仕事の場所	230.28	1	230.28	※ 6.809	5.7
買物の場所 × 友人宅の場所	188.375	1	188.375	※ 5.57	4.5
買物の場所	82.356	1	82.356	2.435	1.4
買物の場所 × 気晴しの場所	70.141	1	70.141	2.074	1.0
誤 差	270.562	8	33.82	—	14.5

※※ 分散分析のF検定で危険率1%水準の有意差があるもの。

※ 同じく5%水準の有意差があるもの。

次いで、この領域で規定力が強いのは、仕事の場所と買物の場所×友人宅の場所である。これらの場合は、危険率5パーセント水準で有意差がある。また、寄与率でいえばいずれも4～5パーセントで、両者を合わせると全体の約1割を占めている。

ここで、既に述べた学習行動全体の場合の規定要因と教養・趣味・スポーツに関する学習行動の場合の規定要因を比べてみると、友人宅の場所×気晴しの場所の寄与率はあまり変わらず、両方の学習行動に強い影響力をもっている。ところが、気晴しの場所は、学習行動全体の場合よりも教養・趣味・スポーツに関する学習行動をより強く規定しており、逆に仕事の場所、買物の場所は学習行動全体の方をより強く規定している。学習行動全体の場合には、教養・趣味・スポーツに関する学習の他、職業に関する学習行動や家庭・日常生活に関する学習行動など実用的知識・技術に関する学習行動が含まれている。したがって、仕事の場所や買物の場所などの生活行動は、実用的知

識・技術に関する学習行動になるとさらに強く規定力をもつと推測することができる。これらのことから、教養・趣味・スポーツといった文化面に関わる学習行動は文化的行動に規定されるところが大きく、学習行動全体になると生産的行動や家政的行動などの生活行動により強く規定されていると考えられる。

さてそれでは、教養・趣味・スポーツに関する学習行動を規定している生活行動の範囲の違いで住んでいる字内でのこの領域の学習者の比率はどのように変化するのであろうか。

まず、友人宅の場所×気晴しの場所という交互作用についてみると(図5)、両者の生活行動が藤原町内にある学習者では6割近くが住んでいる字内で学習している。しかし、友人宅の場所が藤原町内にあっても気晴しの場所が藤原町外にある学習者になると約5パーセントに減少し、5割以上の違いがある。

次に、気晴しの場所の要因を取り上げてみると(図6)、気晴しの場所が藤原町内にある場合の住んでいる字内での学習者は4割を越え、気晴しの場所が藤原町外にある場合では2割弱となっている。学習行動全体の規定要因としての気晴しの場所と比べると、気晴しの場所が藤原町内か藤原町外かでみた学習者の比率の差は教養・趣味・スポーツに関する学習の場合の方が大きい。

仕事の場所×買物の場所の要因では(図7)、仕事の場所が字内にあり買物の場所が藤原町内にある学習者で55パーセント近くが住んでいる字内で学習しているが、買物の場所が藤原町内にあっても仕事の場所が字外になると住んでいる字内での学習者の比率は約15パーセントに減少している。両者の間に4割近い違いがみられる。

また、仕事の場所だけの要因でいえば(図8)、仕事の場所が住んでいる字内にあるときとが字外にあるときとでは、字内での学習者の比率は15パーセント近く変わってきている。さらに、買物の場所×友人宅の場所の違いでは、買物の場所、友人宅の場所とも藤原町内にあるときと友人宅の場所が藤原町内、買物の場所が藤原町外にあるときとでは、住んでいる字内での学習者の比率に約2割の変化がみられる。

○教養・趣味・スポーツに関する学習行動の規定要因

図5 友人宅×気晴しの場所別にみた字内での学習者

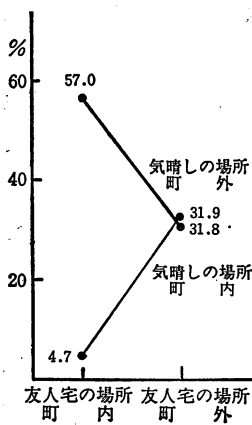


図6 気晴しの場所別にみた字内の学習者

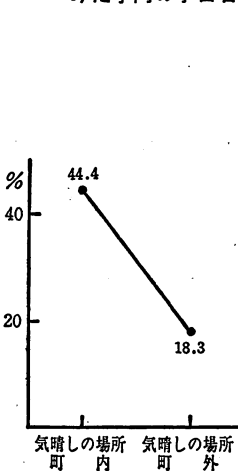


図7 仕事×買物の場所別にみた字内の学習者

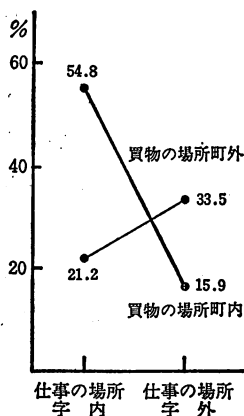


図8 仕事の場所別にみた字内での学習者

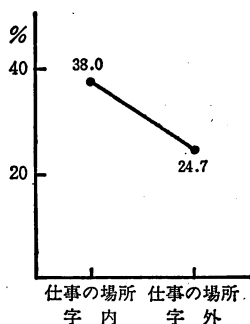
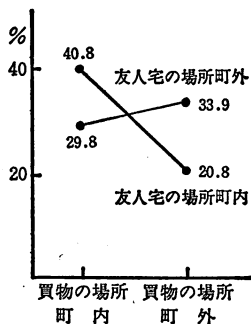


図9 買物×友人宅の場所別にみた字内の学習者



このようにみえてくると、教養・趣味・スポーツに関する学習行動の範囲を規定する生活行動は、主に社会的行動と文化的行動の交互作用、文化的行動、生産的行動と家政的行動の交互作用、生産的行動、家政的行動と社会的行動の交互作用などである。特に文化的行動が与える影響は強いようである。

これまで生活行動がどのくらいの力で学習行動を規定しているかを考察してきたが、一見生活行動と学習行動の間には関係がないようにみえても、実験計画法を用いて分析すると生活行動は学習行動に何らかの影響を与えていることが明らかになった。しかも、学習行動を規定する生活行動はその学習行動の学習内容によっても違いがあるようである。学習活動全体の場合は、その学習行動の範囲を生産的行動や文化的行動や家政的行動が規定しており、教養・趣味・スポーツに関する学習に限定すると、文化的行動の規定力がかなり強くなる傾向がみられた。

もちろん、学習行動圏はこれまでも言われてきたように、学習者の属性などによっても規定されるであろう。この点についても今後、どのような規定力が働いているか明らかにしていく必要があると思われる。

なお、ここで取り上げた生活行動と学習行動の関係は、藤原町調査結果をもとにして分析したものである。したがって、藤原町という一地域の傾向であり、一つの事例研究にすぎない。今後はさらに、分析対象を広げて両者の関係について一般化していく必要があることはいうまでもない。

注

- (1) 山本恒夫「日本人の学習行動」(辻功・古野有隣編著『日本人の学習』, 第一法規, 昭和48年4月, 所収)。さらにこの他に、学習行動圏の限界や居住地域外への進出に関する研究がある。山本恒夫「社会教育の科学化」(加藤隆勝・山本恒夫編著『社会教育の科学』, 第一法規, 昭和54年11月, 所収)。
- (2) 栃木県藤原町教育委員会「藤原町の町民意識と学習意欲に関する調査」昭和55年9月。調査対象は満18～65歳の藤原町住民で、サンプルは住民基本台帳から無作為二段階等確率抽出法で抽出した。サンプル数は、990、有効回収票は839であった。したがって、有効回収率は84.8パーセントである。調査方法は留め置き法を用いた。調査実施期間は昭和55年6月10～20日である。本調査は筑波大学社会教育研究室が委託を受けたものであり、山本恒夫、水谷修、大友秀明、浅井経子が担当した。

藤原町住民の学習行動について簡単に述べておくと、学習率は26.0パーセント(男31.1パーセント、女22.4パーセント)であり、学習者が最も力をいれている

学習内容は「芸術・芸能・趣味に関する学習」が34.9パーセント、「職業に関する学習」が17.4パーセント、「スポーツ」が13.3パーセント、「教養に関する学習」が12.4パーセント、「家庭・日常生活に関する学習」が11.9パーセントである。主な学習方法を上位5位まであげてみると、「個人教授」(16.9パーセント),「グループ・サークル活動」(16.1パーセント),「読書」(14.7パーセント),「教委・公民館などの学級・講座」(11.9パーセント),「テレビ・ラジオ」(11.5パーセント)となっている。主な学習場所で比率の高かったものは、「自宅」(37.5パーセント),「公的社会教育施設」(17.9パーセント),「知人宅」(11.5パーセント)である。なお、藤原町調査では、学習している内容をすべて記入してもらい、さらにそのうち最も力を入れている内容一つを選んでもらった。そしてそれについての主な学習方法、学習場所、学習場所までの所要時間、学習機会を知った情報源などを一つだけ選んで回答してもらう方法をとった。したがって、本論で取り上げた学習場所の所在地も、最も力を入れている学習内容についての主な学習場所一つを選択したものである。

- (3) 人間を対象とした科学研究では実験の不可能なことが多いので断面実験の考え方が採用されることがある。断面実験とは、一度行った調査の中から実験条件を満たしたサンプルを探し出し、それを分析することである。安田三郎『社会統計学』（丸善，昭和44年1月）などを参照のこと。
- (4) 日常の生活行動を考えるにあたって、生活行動を生産的行動、家政的行動、社会的行動、文化的行動の四つの側面に分けてみた（生活行動については、青井和夫他『コミュニティ・アプローチの理論と技法』，續文堂，1963年，46頁を参照のこと）。そしてそれぞれの生活行動について、具体的な例として「仕事」の場所、「ふだん着の買物」の場所、「友人宅」の場所、「気晴し」の場所を設定した。
- (5) 表2の日常の生活行動の範囲を示した表は、藤原町住民全体の生活行動の範囲を表しているものである。したがって、藤原町の学習者に限定したものではない。この場合、 $N=839$ である。
- (6) 本文では生産的行動と学習行動の関係をそれぞれの行動範囲の面からみたが、視点を変えて職業別に学習行動の範囲をみると表一注一のようになる。勤めの者と農林漁業・自営業の者との間では学習行動の範囲に大きな差はみられない。いずれの場合もおよそ7割の者が藤原町内で学習している。それに対して職業をもたない主婦（ただし、パート・アルバイトをしている者を含む）になると、職業人の場合とは明らかに学習行動の範囲に違いがみられる。藤原町内で学習している主婦は85パーセントにも達している。このように学習行動は学習者の職業に

も関係があるようである。

表一注一 職業別学習場所の所在地
(N=218)

職 業	藤原町内	藤原町外
勤 め	69.8 ^(%)	25.4 ^(%)
農林漁業・自営業	69.2	28.2
主 婦	85.3	11.8

- (7) 買物の場所と学習場所の所在地の関係については、買物の場所の違いで実数に偏りがあるためはっきりした傾向が捉えられないということも考えられる。
- (8) 実験計画法とは、物事に影響していると思われる要因を選び出し、それらの要因の水準の違いによってその物事がどの程度変動するかということを調べる方法であり、水準間の差からそれらの要因の重みを測定する方法である。水準間の差を測定する場合、いくつかの要因の水準の組み合わせをつくり、その組み合わせの中からそれぞれの要因の水準ごとの平均値を算出しその差を測定する。したがって、組み合わせをつくることから条件をそろえたことになり、同一条件の下での要因の重み（純効果）を測定することができる。実験計画法については、田口玄一「実験計画法（上・下）」、丸善、昭和37年3月・5月、磯部邦夫『実験計画法入門（条件の決め方、解析の手順）』、日刊工業新聞社、昭和37年1月・昭和38年4月、磯部邦夫『初心者のための直交表の使い方（基礎編）』、日本規格協会、1963年8月、などを参照のこと。
- (9) なお、ここでは学習行動の範囲を規定する主要因として、生産的行動、家政的行動、社会的行動、文化的行動の範囲を考え、さらにこれらの生活行動二つずつを組み合わせた交互作用を考えてみた。この場合の交互作用とは、例えば、生産的行動×家政的行動といったように、二つの主要因が関連し合って学習行動に一定の規定力をもつような要因のことである。
- (10) 生産的行動に関してのみ住んでいる字内・字外で水準を分けたのは、サンプルを抽出するにあたってなるべく水準間の偏りをなくそうとしたためである。なお、学習行動を字内・字外で分けたのも同様の理由である。
- (11) 寄与率とは、すべての主要因、交互作用、誤差が生み出す全変動に対する一つの要因がもつ純効果の比率である。
- (12) 仕事の場所×買物の場所、仕事の場所×気晴しの場所、買物の場所×友人宅の場所、買物の場所×気晴しの場所については有意差がないため誤差の中に含めた。

- (13) ここでいう実用的知識・技術に関する学習とは、職業に関する学習と家庭・日常生活に関する学習を合わせたものである。
- (14) ここでいう教養・趣味・スポーツに関する学習とは、教養に関する学習と芸術・芸能・趣味に関する学習と体育・スポーツを合わせたものである。
- (15) 実用的知識・技術に関する学習については、藤原町の調査では、実験計画法を用いたときの条件に合うサンプル数が少なかったためここでは省略した。このことについては今後の課題としたい。
- (16) 友人宅の場所、仕事の場所×気晴しの場所、仕事の場所×友人宅の場所などの要因にはあまり有意差がみられなかったため誤差に含めた。